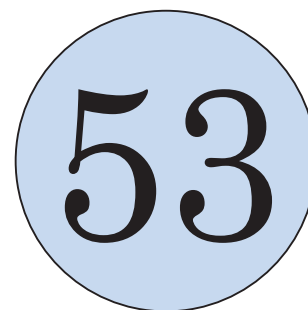


株主の皆さまへ

第53期決算に関するご報告
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



2022 4 - 2023 3

 株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2023年3月31日をもって当社の第53期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

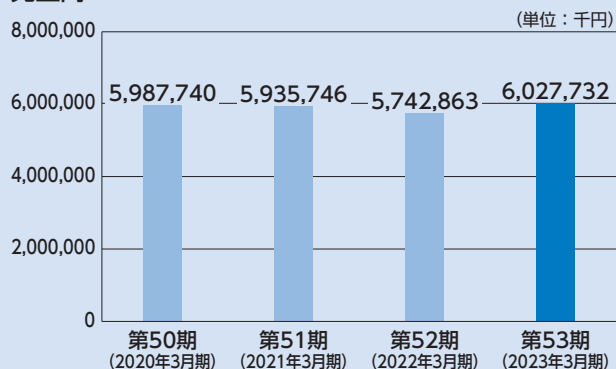
当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化による経

済活動の抑制、世界的なインフレ、円安による景気減速、エネルギー価格やサプライチェーンの混乱等による価格上昇圧力の高まりも継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

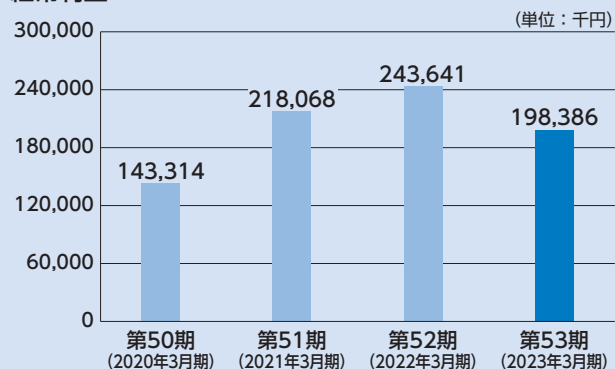
当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から緩やかに回復しているものの、企業間競争の激化に加えて、原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、経済活動の再開により有効求人倍率も上昇してきており、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経

売上高



経常利益



営計画の目標達成に向けて、技術力の強化のためセキュリティロボットを活用した施設警備を開始いたしました。さらに経営基盤の強化のため積極的にM&Aの検討を進め、2月に内装仕上工事業を主力業務としている友和商工株式会社を子会社化いたしました。また、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受託や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は60億2,773万円（前年同期比5.0%増）となり、利益面につきましては、経常利益は1億9,838万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する当

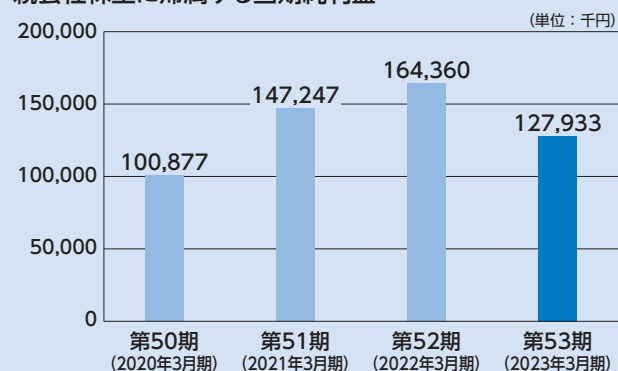
期純利益につきましては、1億2,793万円（前年同期比22.2%減）となりました。

■建物総合管理サービス事業

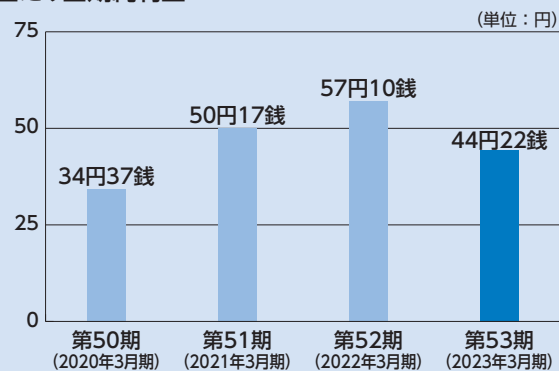
建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門におきまして、昨年度に受託いたしました大型複合施設の常駐警備業務が順調に運営されたことに加え、既存管理施設の改装工事に伴う臨時警備や丸の内エリアにおける大型イベント警備を受託いたしました。また、工事部門におきましては、オフィスビル全館の空調機等更新工事および大規模複合施設でのシャッター改修工事を順調に受託したことが、業績に大きく寄与いたしました。

利益面におきましては、既存管理施設の安定運

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



営に努めたことや臨時警備、イベント警備受託時の契約単価交渉、工事案件受託時の仕入価格交渉を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は50億122万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は5億5,605万円（前年同期比9.0%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、新型コロナウイルスワクチン職域接種運営業務やアミューズメント施設の案内誘導業務およびスポーツイベント運営業務等の臨時案件を多数受託いたしました。また、官公庁における電話交換業務や一般派遣業務の増員が寄与いたしましたが、大型イベントプロモーション運営業務の未受注に加えて、昨年度実施された東京オリンピック・パラリンピック運営関連業務の反動が大きく影響いたしました。

この結果、売上高は10億2,651万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は3,980万円（前年同期比43.8%減）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、ウクライナ情勢の緊迫による為替相場の急激な変動、世界的なエネルギー価格の上昇、物資の調達難の影響による物価高騰等、厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下におきましても、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、収益力の向上のため、ワンストップソリューションの提案やエリア管理体制の構築を推進いたします。技術力の強化では、新たな技術・情報を取り入れることにより、新たな価値を提供し、サービスの品質向上および省力化を目指してまいります。

また、安定した従業員の雇用確保のため、資格取得や教育制度の推進等、社内人事制度の見直しにより従業員エンゲージメントを高めるとともに、女性が活躍できる環境を整備し、働きやすい環境を創出することで、女性の職域拡大を積極的に取り組んでまいります。

さらに、人的資源が減少するなか、経営基盤の強化のため、業務のDX化および技術革新により生産性の向上を図ってまいります。また、持続的な成長の実現のため継続してM&Aおよびアライアンス戦略を進めてまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進し

てまいります。また、新技術の活用として、AI画像解析カメラやセキュリティロボットの導入を大型複合施設、オフィスビル、イベント会場等に進めてまいります。今後、さらなる品質や生産性の向上を図るため、積極的に新技術を活用し、常駐警備業務や建物管理業務における付加価値の高い新サービスを創出し、新規獲得を目指します。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、採用体制および教育の強化を図るとともに管理施設のエリア管理による省人化を図ってまいります。

人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、ウィズコロナの環境に移行していることから、各種イベント運営業務をはじめ臨時業務や派遣業務の獲得に向けて、引き続き深耕開拓・新規営業を推進してまいります。また受付業務の管理体制の強化に向けた専門部門であるC・Sグループによる女性従業員の活躍領域の拡大を推進してまいります。

以上の取り組みから、たゆまぬ革新を通じて、お客さま、従業員、株主さま、地域社会の皆さま等、すべてのステークホルダーに「安全」と「安心」を提供するプロフェッショナル集団を目指してまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,835,983
現金及び預金	1,688,588
受取手形及び売掛金	1,030,790
原材料及び貯蔵品	8,000
未成工事支出金	84,871
前払費用	23,646
その他	1,695
貸倒引当金	△1,610
固 定 資 産	1,415,475
有形固定資産	500,795
建物及び構築物	128,977
土地	351,993
その他	19,824
無形固定資産	254,931
借地権	47,121
ソフトウェア	46,758
電話加入権	8,061
のれん	152,989
投資その他の資産	659,747
投資有価証券	232,685
長期貸付金	2,580
保険積立金	68,797
差入保証金	152,338
繰延税金資産	193,204
その他	10,142
資 産 合 計	4,251,458

科 目	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,365,091
買掛金	445,253
短期借入金	69,900
1年内返済予定長期借入金	186,931
未払金	42,812
未払法人税等	100,556
未払消費税等	100,871
未払費用	349,970
賞与引当金	44,246
預り金	14,107
その他	10,441
固 定 負 債	987,794
長期借入金	296,136
退職給付に係る負債	554,607
長期未払金	49,067
役員退職慰労引当金	80,735
預り保証金	1,200
その他	6,048
負 債 合 計	2,352,886
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,780,230
資本金	302,000
資本剰余金	243,491
利益剰余金	1,256,886
自己株式	△22,146
その他の包括利益累計額	118,341
その他有価証券評価差額金	93,225
退職給付に係る調整累計額	25,115
純 資 産 合 計	1,898,572
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,251,458

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	6,027,732
売上原価	4,924,532
売上総利益	1,103,200
販売費及び一般管理費	911,946
営業利益	191,253
営業外収益	10,138
受取利息	121
受取配当金	5,345
不動産賃貸料収入	156
保険金収入	968
保険返戻金	1,441
その他の	2,106
営業外費用	3,006
支払利息	2,873
その他の	132
経常利益	198,386
税金等調整前当期純利益	198,386
法人税、住民税及び事業税	79,285
法人税等調整額	△8,831
当期純利益	127,933
親会社株主に帰属する当期純利益	127,933

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	251,437
投資活動による キャッシュ・フロー	△115,988
財務活動による キャッシュ・フロー	152,469
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	287,917
現金及び現金同等物の 期首残高	953,137
現金及び現金同等物の 期末残高	1,241,055

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2022年4月1日残高	302,000	248,096	1,172,211	△38,522	1,683,784	83,860	6,011	89,871	1,773,656
当期変動額									
剰余金の配当			△43,257		△43,257				△43,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,933		127,933				127,933
自己株式の処分		△4,605		16,376	11,770				11,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						9,365	19,104	28,469	28,469
当期変動額合計		△4,605	84,675	16,376	96,446	9,365	19,104	28,469	124,915
2023年3月31日残高	302,000	243,491	1,256,886	△22,146	1,780,230	93,225	25,115	118,341	1,898,572

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,867,843
現金 及 び 預 金	1,151,257
受 取 手 形	10,844
売 掛 金	677,083
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,737
前 払 費 用	20,374
そ の 他	1,656
貸 倒 引 当 金	△110
固 定 資 産	1,608,521
有 形 固 定 資 産	475,092
建 物	114,526
構 築 物	32
工 具 器 具 備 品	11,841
土 地	341,001
そ の 他	7,690
無 形 固 定 資 産	100,208
借 地 権	47,121
ソ フ ト ウ エ ア	46,758
電 話 加 入 権	6,328
投 資 そ の 他 の 資 産	1,033,220
投 資 有 価 証 券	222,675
関 係 会 社 株 式	477,610
差 入 保 証 金	78,549
保 険 積 立 金	68,797
繰 延 税 金 資 産	174,486
そ の 他	11,102
資 産 合 計	3,476,364

科 目	当 期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	936,681
買 掛 金	130,657
短 期 借 入 金	69,900
1年内返済予定長期借入金	186,931
未 払 金	41,109
未 払 法 人 税 等	49,755
未 払 消 費 税 等	80,515
未 払 費 用	312,182
預 り 金	10,941
賞 与 引 当 金	44,246
そ の 他	10,441
固 定 負 債	942,493
長 期 借 入 金	296,136
退 職 給 付 引 当 金	590,041
長 期 未 払 金	49,067
預 り 保 証 金	1,200
そ の 他	6,048
負 債 合 計	1,879,174
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,503,982
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	243,491
資 本 準 備 金	242,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,491
利 益 剰 余 金	980,638
利 益 準 備 金	21,479
そ の 他 利 益 剰 余 金	959,158
別 途 積 立 金	395,000
繰 越 利 益 剰 余 金	564,158
自 己 株 式	△22,146
評 価 ・ 換 算 差 額 等	93,207
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93,207
純 資 産 合 計	1,597,189
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,476,364

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	5,591,999
売上原価	4,566,341
売上総利益	1,025,658
販売費及び一般管理費	843,486
営業利益	182,172
営業外収入	15,526
受取利息	117
受取配当金	11,320
不動産賃貸料収入	156
保険金収入	968
保険返戻金	1,441
その他の費用	1,523
営業外費用	2,999
支払利息	2,873
その他の利益	125
経常純利益	194,700
税引前当期純利益	194,700
法人税、住民税及び事業税	69,261
法人税等調整額	△8,267
当期純利益	133,706

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 金	評価・換算 差額等合計	
資 本 準 備 金		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
2022年4月1日残高	302,000	242,000	6,096	248,096	21,479	395,000	473,710	890,189	△38,522	1,401,763	83,793	83,793	1,485,557
当期変動額													
剰余金の配当							△43,257	△43,257		△43,257			△43,257
当期純利益							133,706	133,706		133,706			133,706
自己株式の処分			△4,605	△4,605					16,376	11,770			11,770
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											9,413	9,413	9,413
事業年度中の変動額合計			△4,605	△4,605			90,448	90,448	16,376	102,219	9,413	9,413	111,632
2023年3月31日残高	302,000	242,000	1,491	243,491	21,479	395,000	564,158	980,638	△22,146	1,503,982	93,207	93,207	1,597,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2023年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年(昭和46年) 9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円
従 業 員 数 1,454名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
青葉通パークビルディング

■役員の状況 (2023年6月29日現在)

取締役社長(代表取締役)	金 井 宏 夫
取締役 専務執行役員	堀 伸 幸
取締役 常務執行役員	太 田 和 孝
取締役 執行役員	山 口 規
取締役(社外・独立)	但 木 敬 一
取締役(社外・独立)	羽 島 豊
常勤監査役	田 村 富士雄
監査役(社外)	伊 藤 一 孝
監査役(社外)	亀 田 光 生
補欠監査役(社外)	鈴 木 敦 也
執行役員	山 川 一 彦
執行役員	平 野 亨
執行役員	中 沢 基 紀

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
那古野ビル北館
友和商工株式会社
東京都港区三田三丁目11番36号
三田日東ダイビル

株式の状況

■株式の状況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,902,388株 (自己株式37,612株を除く)
- (3) 株主数 1,579名

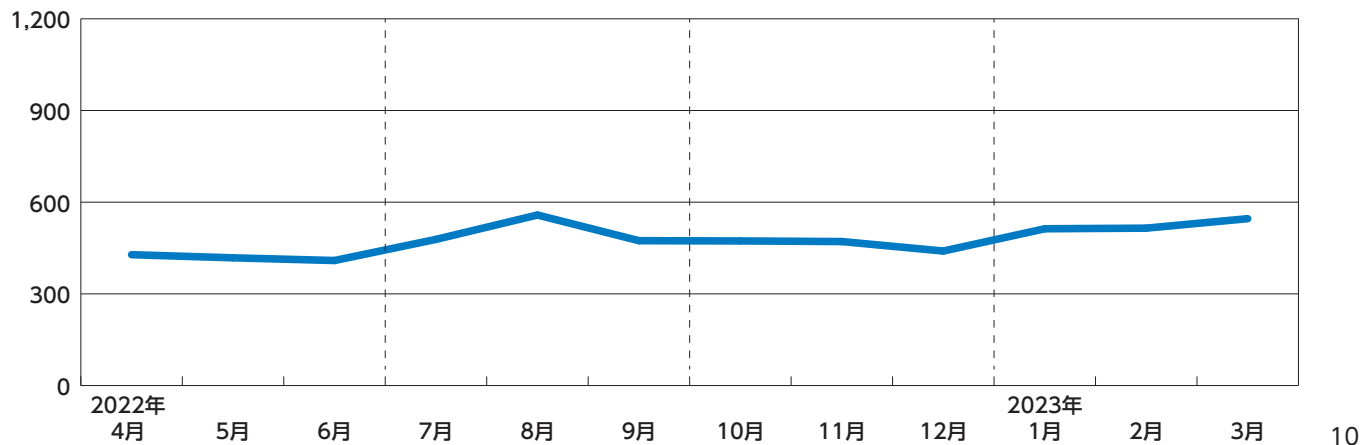
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.91%
三菱地所株式会社	183,000株	6.30%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.20%
オール・エス・シー協力会社持株会	84,800株	2.92%
東宝ファシリティーズ株式会社	71,000株	2.44%
金井宏夫	60,612株	2.08%
株式会社協和日成	60,000株	2.06%
オール・エス・シー従業員持株会	54,600株	1.88%
株式会社SBI証券	52,200株	1.79%
株式会社三菱UFJ銀行	50,000株	1.72%

(注) 当社は、自己株式 (37,612株) を保有しており、持株比率は自己株式を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <https://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 スタンダード市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 アール・エス・シー
<https://www.trsc.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。